



ひろしま 県議 だより 会

HIROSHIMA
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第45号

平成28(2016)年11月

発行／広島県議会
編集／広島県議会広報委員会

9月定例会

- ◆総額222億9,600万円の補正予算を可決
- ◆本会議における質問・答弁(2, 3面)
- ◆常任委員会の動き(4面)

佛通寺参道(三原市):佛通寺は応永4年(1397年)小早川春平公が臨濟宗の僧、愚中周及を迎え創建した寺院。紅葉の時期には多くの人が訪れます。

九月 定例会の概要

補正予算など十八議案を可決並びに同意

広島県議会は、九月定例会を九月二十日から十月五日までの十六日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十八年度広島県一般会計補正予算」や「広島県縮景園設置及び管理条例及び広島県立美術館条例の一部を改正する条例」、「北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議」、「私学助成の充実強化を求める意見書」などの議案について審議を行い、十八議案について原案のとおり可決並びに同意しました。

また、「平成二十七年年度決算認定等」については、九月二十九日に設置した決算特別委員会で閉会中に継続審査することとしました。

本会議においては地方創生、防災・減災対策、産業・観光振興、教育施策などの県政が直面する諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。なお、最終日には、新しいタイプの高等学校整備推進事業の債務負担行為を削除する一般会計補正予算の修正案が提出され、採決の結果、否決しました。

議決の状況等

平成二十八年度補正予算

可決 一般会計 一件、特別会計 一件

否決 一般会計修正案

平成二十七年年度決算等

継続審査 一般会計・特別会計 一件
企業会計 一件

条例案

可決 広島県縮景園設置及び管理条例及び広島県立美術館条例の一部を改正する条例など 五件

人事案件

同意 広島県教育委員会委員の任命の同意についてなど 四件

その他の議案

可決 工事請負契約の締結についてなど 二件

決議案

可決 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議

意見書案

可決 私学助成の充実強化を求める意見書など 四件

請願

採択 J R三江線沿線地域の活性化に関する請願

議決された主な議案

平成二十八年度広島県補正予算を可決

六月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、総額二百二十二億九千六百万円の補正予算を可決しました。災害に強いまちづくり 百三十一億七千五百万円

・六月の大雨災害により被災した施設の早期復旧や、災害から県民の生命・財産を守るための防災・減災対策の実施。

・園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園や私立障害者支援施設等の防犯対策の強化 三億二千八百万円

信頼される医療・介護提供体制の構築 五千三百万円

競争力のある県産材の供給体制の構築 十九億七千九百万円

新規国際定期路線の誘致 一千六百万円

外国人観光客の誘客促進 九百万円

広島県縮景園設置及び管理条例及び広島県立美術館条例の一部を改正する条例
広島県縮景園及び広島県立美術館を一体的に運営し、企画・広報を強化するため、指定管理業務のうち利用料金制の範囲等を見直す条例改正案を可決しました。

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 → 本会議情報 → 議案等審議結果

▼9月定例会日程 (平成28年9月20日～10月5日)

9月20日	本会議	開会、提案理由説明など
9月21日	全員委員会	提案事項、決算の説明など
9月26日～29日	本会議	一般質問など
9月30日	各常任委員会	付託議案・請願の審査など
10月4日	決算特別委員会	決算の審査など
10月5日	本会議	委員長報告、議案の採決など、閉会

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。



自民議連
下森宏昭 議員
(三次市)

9月26日

一般質問(要旨)

ひろしまさとやま未来博二〇一七にかける覚悟

問 来年三月から十一月に開催を予定している「ひろしまさとやま未来博二〇一七」には、地域全体が盛り上がるためにも、「しまのわ」を上回る十分な予算を確保し、取り組んでほしい。中山間地域振興に取り組む知事の覚悟について伺う。

答 実行委員会では、二年間で、「しまのわ」の広島県側負担額とほぼ同額の約三億九千万円の予算を見込んでおり、中山間地域全体で、多様な人材による活動の輪が広がり、多くの方々で中山間地域の価値に共鳴し、地域の未来を支える主体として、意欲を持って活躍できるように展開する。

三江線の廃止問題に係る今後の対応

問 三江線廃止後も地元住民の交通手段を確保することは極めて重要であり、県が先頭に立って今後の対応を進めてほしいが、どのように取り組むのか。

答 三江線は、三次と江津を結ぶ越えた広域的観点での取り組みも不可欠であることから、県として、側面支援にとどまらず、沿線市町、島根県と共同で、代替交通確保の具体的な計画策定に取り組むなど、主体的役割を果たしたい。新たな交通体系の検討開始に向け、関係者との調整に早速取り組み、計画策定の枠組みの一刻も早い立ち上げに努める。

用語解説 さとやま未来博2017

中山間地域活性化に向け、中山間地域への共感と誘客促進のためのプロジェクト、地域づくりの多様な活動の後押し、地域の魅力発信につながる多様なイベントを官民一体で展開する。



民主県政会的
場豊 議員
(福山市)

9月26日

一般質問(要旨)

県境を越える政策課題への対応

問 備後圏域における連携中枢拠点都市構想など県境を越えた課題に対して県は積極的に関与すべきと考えるが、具体的な施策展開に向けた県の認識と見解を伺う。

答 住民の生活圏域が県境を越えて広域化する中で近隣県との連携を積極的に進めることが重要である。岡山県とは両県知事会談において、病児・病後児保育に係る相互利用促進や、工業技術センターにおける技術連携強化といった具体的な施策での連携について一定の合意を得たところである。引き続き広域的な共通課題の解決と地域全体の活性化に向けて、一層連携して取り組んで参りたい。

公契約条例の制定について

問 補正予算では災害復旧など多くの公共事業を見込んでいるが、条例で公契約に係る枠組みやルールを作らなければ労働者賃金の底上げにつながらない。以前から指摘している、条例制定に向けた進捗状況を伺う。

答 条例制定県への聞き取り調査などを実施した結果、いずれの県でもその効果を検証するには至っていない。条例制定による県内市町への影響を考慮する必要があるなどの課題等もあると言われており、引き続き他県の取り組みや考え方を情報収集に努めながら検討を行うとともに、適正な労働環境の整備に向けて契約制度の見直しを積極的に行う。

用語解説 公契約条例

自治体が発注する公共工事や業務委託など賃金を受注する事業者を定める金や労働条件を定めるもので、平成21年に初めて葉県野田市で制定された。



自民会
下原康充 議員
(東広島市)

9月26日

一般質問(要旨)

広島県における「平成の大合併」の評価

問 全国には県の政策一つで貧しかった村が豊かな村となるような例がある。このような村の状況を考えると、平成の大合併の功罪は大きいものがある。広島県として平成の大合併は正しかったと考えるのか、見解を伺う。

答 報道機関が実施した市町村合併に関する世論調査では、行政サービスが充実したことを理由に、三八・四％の方が「良かった」と回答し、「良かった」と回答された一三・九％を上回っている。様々な課題はあるものの、本県における市町村合併については全体として大きな意義があったと考えている。

過去の災害を伝える地名の防災及び減災への活用

問 過去に地表を襲った災害の痕跡は地名として記録されており、このような地名や、周囲の自然状況を新たな目で見直し、その土地の防災・減災に活用することや、このことを広く県民に啓発し、防災意識を高めていくべきであると考えているが、県の取り組みを伺う。

答 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の行動計画では、歴史的な文書や記念碑等により「過去の災害から学ぶ」とを自主防災組織や消防団等の取り組み内容として掲げている。今後とも「災害死ゼロ」を目指し取り組んでいく。

用語解説 平成の大合併

市町村合併特例法に基づき平成11年に始まり平成17年前後にピークを迎えた市町村合併。広島県では平成15年から18年にかけて実施され86あった市町村は現在23市町となった。



公明党
田川寿一 議員
(広島市西区)

9月27日

一般質問(要旨)

広島国際NGOの情報拠点化

問 広島は平和を希求する拠点として最もふさわしい。国際NGOの情報拠点にするのと、またオバマ大統領引退後に平和の旗振り役として広島を原点とした活動を行うこと、あるいは知事自らがその実現に向けて働きかけることへの所見を伺う。

答 広島が国際NGOの拠点となることは、核兵器のない国際社会の形成に向けて、発信力と活動の強化につながるものと考えている。オバマ大統領には、退任後も核兵器のない平和な世界に向けた活動に取り組まれることを期待しており、大統領に、具体的な提案ができるよう、検討していく。

土砂災害警戒区域等の指定の進捗度等

問 住民に危険性を早く知らせるため、早期の基礎調査・区域指定の完了が必要である。県は二〇一九年度までに完了させるとしているが、現在の基礎調査及び警戒区域等の指定の進捗度等について伺う。

答 土砂災害警戒区域等の指定については、基礎調査実施計画に基づいて加速化させ、概ね計画どおりに進めている。今後とも計画から遅れぬよう、区域指定の地元説明会において市町と一層の連携・協働を図るなど、取り組みを加速する。また、警戒区域等の指定後も災害から命を守る様々な取り組みを進める。

用語解説 国際NGO

貧困、環境、平和ほか世界的な問題に取り組む市民団体。紛争解決、大規模自然災害など緊急人道支援へのNGOの参加が国際的な注目を集めるなど着実に成果をあげている。



広志会
井原修 議員
(東広島市)

9月27日

一般質問(要旨)

県庁舎の建て替えと広島市中心部の再開発について

問 広島市中心部は、バスセンターや地下街を見直しなればならない時期に来ており、老朽化した県庁舎を含め、都市機能を考えるべきであるが、三十億円を投じ、七年もかけて県庁舎の耐震化を行い、三十年もこのまま使うということである。また、四万二千㎡の敷地に五万五千㎡しかない庁舎が建ち、土地の高度利用にもほど遠い。県庁舎の機能も陳腐化し、経済同友会等も高度利用すべきとの認識である。県庁舎の在り方を、いつまでに、どのように検討するのか。

答 本県を取り巻く環境の変化などを踏まえて、適時適切に検討していく。

フレキシブルスクール

問 今定例会において、債務負担行為二億二千万円余りの補正予算が提案されているフレキシブルスクールは、県市共同事業で、市立高校として設置するため、県が必要経費の二分の一を負担する。今回、市の積算した予算額が四億円以上もの差額が出て入札不調となり、その積算内訳も示されていない。積算が正しいと言われても納得できる材料もないが、どのように考えるのか。

答 県教育委員会として、基本設計段階から、設計費、単価の概算を出す部分等、広島市や土木建築局と十分に連携することが足りなかつたと考えている。

用語解説 フレキシブルスクール(仮称)

広島市域の定時制・通信制課程を再編し、県と広島市が共同で設置する定時制・通信制課程の機能を併せ持った、新しいタイプの高等学校。平成30年4月に開校。



自民議連
上田泰弘 議員
(三原市・世羅郡)

9月27日

一般質問(要旨)

広島空港の空港経営改革

問 改革の今後の方向性に關し、軌道系アクセスがないことの影響をどう捉え、対応しようとしているのか。また、一体運営の導入に際し、周辺事業者の位置づけをどう想定しているのか。

答 参入を検討する事業者は、軌道系がないことを弱みと捉えておらず、高速道を活かしバスネットワーク拡充を優先すべきとの意見のため、当面、速達性・定時性の強化を図る観点で道路整備を推進する。一体運営の対象は、滑走路など基本施設、ターミナルビル、国営駐車場を想定しており、民間駐車場など周辺施設の意見を十分に聴きながら、位置付けを国と調整する。

河川の計画的維持管理による防災機能の維持

問 この夏の災害により県民の不安が一層高まっていることを踏まえ、河川の堆積土等の除去事業の加速化を図り、計画期間を前倒しして完了させるよう取り組むべきであるが、所見を伺う。

答 今年三月に策定した「河川内の堆積土等除去計画」に基づき取り組みを進めており、緊急度の高い箇所から優先的に着手する。有用な土砂の売却や樹木の引き取り希望者の公募など地域とも連携しながら、効果的に効果的な堆積土の除去方法を検討していくことで、計画の促進を図り、県民の災害に対する不安の解消に努める。

用語解説 河川の堆積土等

河川における土砂の堆積や樹木・雑草の繁茂は、洪水時に流れさせ、浸水などの災害を助長する恐れがあり、県内各地の河川でも土砂の堆積等が進んでいる。



自民議連
出原昌直 議員
(広島市)

9月28日

一般質問(要旨)

せとうちDMO

問 せとうちDMOが設立されてからの半年、どのような取り組みを行ってきたのか。また、DMOが掲げた目標を平成三十二年に達成するため、今後どのように取り組むのか。

答 ターゲットに応じた情報発信・海外の旅行博出展・海外旅行会社の招聘、フアンドを活用したプロダクト開発支援、広域観光周遊ルート拠点地区の受入環境整備支援などを行った。今後、海外のDMOを参考にした機能強化、瀬戸内らしいプロダクト開発、観光地づくりに携わる自治体・民間事業者・地域住民のサポート等に取り組む。県もDMOと一層の連携を図る。

地方創生の実現

問 この二年間の地方創生の取り組みをどう評価しているのか。また、地域に根差した施策を立案し、本県ならではの地方創生を図るために、どのような仕組みを実現すべきと考えているのか。

答 これまでに、観光、創業、雇用、所得、出生率、移住などが、依然、若年層の転出超過が続いており、更なる**人口の社会減**対策に集中的に取り組む。また、地域の実情に即した施策の推進のため、知事や職員が直接現場に出向き、寄せられた意見やアイデアなどを参考に、市町と連携しながら地域に根差した取り組みを進める。

用語解説 人口の社会減

ある地域の人口について、他の地域からの転入者数(A)よりも、他の地域への転出者数(B)のほうが上回っている状態(A<B)。「転出超過」とも言う。



民主県政会
桑木良典 議員
(三原市・世羅郡)

9月28日

一般質問(要旨)

学校における主権者教育の課題

問 選挙権年齢を満十八歳以上に引き下げる公職選挙法の改正を受け、高校等で主権者教育に取り組んでいるが、授業を進めるに当たりどのような課題があったのか、今後の改善点とあわせて伺う。

答 政治的中立性を確保し、特定の見方に偏らないようにするとともに、生徒が政治に関わる問題を主体的に考え、議論を深めるための学習活動をどのように工夫するかなどの課題があった。教育委員会としては、研修等で改善策などを議論するとともに、優れた実践事例を収集し手引きを作成・配付するなど、各校の取り組みが充実するように引き続き支援していく。

中山間地域への企業誘致施策

問 雇用の場の確保のため地域から企業誘致を求める声がある。県は市町の企業立地施策への支援にとどまらず、主体的に企業誘致を進めていく必要があると考えるが、所見を伺う。

答 県土の約七割を占める中山間地域の活力を生み出すには雇用の場の確保が重要な課題である。このため、県の立地助成制度の要件緩和や市町の雇用助成への上乗せ補助制度の創設を行うとともに、中山間地域にも進出しやすいIT系企業の誘致に向けた助成制度を新たに創設した。今後とも雇用の場の創出に向けて市町との連携を強化し企業誘致に積極的に取り組んでいく。

用語解説 主権者教育

選挙や政治の仕組みなどの知識だけでなく、社会・経済の仕組みを理解し主体的に社会の形成に参画するために、自立した主権者として必要な能力・態度を育成する教育。



自民議連
高木昭夫 議員
(東広島市)

9月28日

一般質問(要旨)

縮景園の質の向上に向けた取り組み

問 平成三十二年に迎える築庭四百年に向け、大名庭園としての質の向上を図り、国内外からその価値が評価されるよう、取り組みが必要だと考えるが、所見を伺う。

答 今後、縮景園の歴史に精通できる作庭家を庭園監修者として新たに配置し、築庭意図を念頭に置いた保存継承や植栽・植生の維持管理技術者の育成などに取り組む。また、海外からの来園者を対象とした多言語対応や分かりやすい解説の充実、美術品・工芸品の鑑賞や茶道体験等を組み合わせるなど、縮景園の魅力をも十分に体感できる環境整備を推進する。

国の土地改良長期計画を踏まえた農業の成長産業化への取り組み

問 産業として自立できる農業の確立に向けては、農地でのさらなるほ場の整備や再整備による大区画化を推進すべきであると考えるが、これらの生産基盤の整備にどう取り組むのか。

答 県内では、これまで水稲を中心とした生産基盤の整備となっていたことから、野菜などの高収益作物の生産拡大に至っていない。今後、担い手による効率的な生産が見込まれる未整備農地の区画整理を行うとともに、整備済み農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進により、生産コストの削減と高収益作物の導入を促進し、産地育成や担い手の所得向上を図る。

用語解説 縮景園

広島市中区上鞆町にある国の名勝。1620年に初代広島藩主・浅野長晟が、上田宗箇に命じて作らせた回遊式の庭園で、面積は4万8千㎡。



自民議連
小林秀矩 議員
(庄原市)

9月29日

一般質問(要旨)

中山間地域ローカル線フル活用

問 全国では地域活性化の手段として軌道系交通を新たな形で活用している。本県でも現存するローカル線の新しい価値と魅力を見いだし、中山間地域のローカル線のフル活用策を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 人口が減少する中、鉄道を中心とした交通体系の再構築が必要である。県としては、今後も鉄道を最大限活用し、利便性が高く持続可能な地域交通が確保されるように、それが地域の活性化につながるよう、公共交通会議への参画・助言を行うなど、市町や交通事業者と連携して取り組む。

水稲と所得補償による農業振興

問 水稲中心の本県農業の現場は急転換する国の農業改革に失望する者が急増している。再度、水稲中心の農業政策を策定し、農業従事者への安定感ある所得補償の確立が本県農業を未来へつなげる道と考えるが、所見を伺う。

答 本県の稲作は多くを小規模零細農家が担い、水田の多面的機能も発揮されているが、米消費の減少、価格低迷など状況は厳しく、水田農業の持続的発展には、一層の経営基盤の強化が必要である。今後とも市町や関係団体と連携し、水田農業の構造改革を進め、国の支援策を有効活用し、農業者の経営安定と中山間地域の県土保全を図る。

用語解説 ローカル線フル活用

軌道系交通を地域活性化の手段として、生活、産業、観光、医療、福祉等あらゆる角度から、新たな形で活用すると。全国でも多くの自治体がJRと協議を重ねながら実施。



民主県政会
内田 務 議員
(広島市)

9月29日

一般質問(要旨)

中小企業に対する支援策

問 首都圏から本県への移住を促進しているが、実現のためには働く場所が決める手となる。「しごと」が「ひと」を呼ぶと思うが、本県中小企業の活性化に向けた、生産性向上や経営力強化、人材の確保と育成に係る支援策を伺う。

答 中小企業の発展のためには、イノベーションを通じて付加価値の高い商品やサービスの創出、市場の開拓、資金の確保等が重要であり、新商品開発や販路拡大、県費預託融資制度による資金供給等の支援を行っている。また、UIターン就職支援、プロフェッショナル人材の受入支援など、今後とも中小企業の人材の育成・確保及び成長支援に取り組んでいく。

特別支援学校の充実

問 特別支援学校の児童生徒の増加に伴い、施設・設備の改善や、教職員の配置拡充等を検討すべきである。また、野外活動やスポーツの充実など、授業内容も見直すべきではないか。

答 校舎の増築等を行い、児童生徒数や学級数を踏まえ、社会見学や遠足等は社会性や豊かな人間性を育む上で、またスポーツは心身の健康や体力の向上、明るく豊かで活力ある生活を営む上で重要であり、各学校において計画的に実施されている。今後とも、在籍者数の推移等を見極め、適切な環境整備及び教育活動の充実に努める。

用語解説 プロフェッショナル人材の受入支援

県内の中小企業が、新たな取り組みに必要となる即戦力人材を採用する場合、人材紹介会社手数料等に支払う紹介手数料などを県が補助する制度。



自民議連
山崎正博 議員
(広島市安佐北区)

9月29日

一般質問(要旨)

土砂災害防止施設の整備等

問 平成二十六年の広島土砂災害から二年が経過したことを契機に、改めて土砂災害防止施設整備の進捗状況と、被災地の早期復旧・復興に向けた決意を伺う。

答 被災地域の復旧・復興については、緊急事業五十七か所のうち五十三か所が完了するなど概ね計画どおりに進捗しているとともに、「土砂災害啓発・伝承プロジェクト」のポータルサイトを八月に開設し、防災意識の啓発・被災の事実の伝承の取り組みも進めている。今後も被災地の一日も早い復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「災害に強い広島県」の実現に全力で取り組む。

食の魅力向上による外国人観光客の誘客

問 「ひろしま」ブランドの価値向上策のひとつとして推進している広島県の食の魅力向上の取り組みは、外国人観光客の誘客に効果的と考えるが、これまでの成果と今後の展開を伺う。

答 外国人観光客の期待が高まり、本県を代表する食材であり、カキや県産和牛の生産体制の強化、広島県の食材を生かした多様な食を提供する料理人の発掘・育成、フランスでの日本酒の販路開拓などの成果を上げている。今後もちょうした取り組みにより広島県の食の魅力向上を図り、さらなる外国人観光客の誘致を図る。

用語解説 「ひろしま」ブランドの価値向上

観光地や特産品、歴史・文化、自然、産業など「ひろしま」の地域資産の認知・評価を高め、その地名から豊かな連想が広がることを通じて「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれることを目指す。

常任委員会の動き

総務委員会

付託議案及び請願の審査結果

補正予算一件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件 採択

主な質疑事項

◆ 社会保障・税番号制度推進事業については、マイナンバーカードを使った新しいサービスの検討や、利用促進に向けた周知を行うとともに、個人情報漏れ防止のための啓発を十分に行っていくこと。
◆ 大雨により被災した農業技術センター果樹研究部については、復旧に万全を期すとともに、災害時に取るべき行動の浸透を図るなど、職員の安全確保に取り組むこと。
◆ ひろしま未来チャレンジビジョンについては、ビジョンに掲げる目標を着実に実現するため、達成状況を踏まえた事業の見直しを行うこと。

【その他】
補正計上された公共事業費の速やかな執行による事業効果の早期発現など

農林水産委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

◆ 老朽ため池については、計画的な整備を推進するとともに、ハード対策のみならず、水位調整のノウハウを伝えるなど、よりきめ細かいソフト対策を講じる必要があること。
◆ 次世代林業基盤づくり事業の実施に当たっては、スギ大径材のみならずヒノキの新たな需要確保につなげる必要があること。また、需給動向を踏まえた製材工場の整備など、林業事業者の経営安定化に向け、積極的に取り組むこと。
◆ 県東部を初めとした農林水産関係施設は、経済対策算分を含め、計画的に工事を発注し、早期復旧に努めること。

【その他】
TPPに係る国の施策に呼応した県の対応など

文教委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件
原案可決(賛成多数)

主な質疑事項

◆ フレキシブルスクールの整備に当たっては、広島市と十分調整し、責任の所在を明確にして取り組むとともに、補正予算の積算根拠を明示すること。また、開校に際し、工期遅延による悪影響が生じないように、工事の工夫や安全管理を行うとともに、卒業後の進路を考慮した目標を設定されたいこと。
◆ 私立幼稚園の耐震化が早期に完了するよう、新たな制度を活用し、幼稚園と連携して取り組む必要があること。
◆ 全国学力・学習状況調査は、多くの教科で全国平均を上回る状況にあるが、学力に課題のある児童生徒への対応など、学習環境のさらなる改善に取り組まれたいこと。

【その他】
広島県総合グラウンドの老朽及び危険箇所等の早期修繕など

建設委員会

付託議案の審査結果

補正予算二件、条例案一件、
その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

◆ 大雨災害からの早期復旧など、住民の安全・安心を確保するための対策を推進するとともに、河川内の堆積土の除去などの維持管理や道路等の社会資本整備も着実に実施すること。
◆ 広島空港への経営改革の導入を推進する意義や目的を明確にするとともに、運営事業者と十分に連携する仕組みを構築すること。また、適宜議会に説明すること。
◆ 広島高速5号線のトンネルにおける避難施設の設置に当たっては、利用者の安全確保のため、誰もが速やかに退避できるように、十分検討すること。

【その他】
企業局所有の未着用手用地の活用方針、フレキシブルスクール建設工事の入札における土木建築局としての責任ある対応など

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果

補正予算一件、条例案一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項

◆ 国外で犯罪被害にあった人への支援に当たっては、被害者に寄り添った親切・丁寧な対応を図る必要があること。
◆ 児童虐待の通告件数が増加する中、児童相談所等関係機関との連携を強化するなど、児童の安全確保を最優先とした対応を徹底すること。
◆ 台湾での誘客プロモーションの実施に当たっては、市町と連携し、観光資源を効果的に情報発信するとともに、広島空港の利用促進に繋がるよう、土木建築局とも連携して取り組むこと。
◆ 株式会社ひろしまイノベーション推進機構の投資先企業等においては、財務状況等を適切に開示されたいこと。

【その他】
働き方改革の推進に向けた今後の取り組みなど

決議 意見書

● 北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議
● 私学助成の充実強化を求める意見書
● 次期介護保険制度改正における福祉用具・住宅改修の見直しに関する意見書

● 指定生乳生産者団体制度の存続と機能強化を求める意見書
● 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

可決された
決議・意見書
10月5日議決

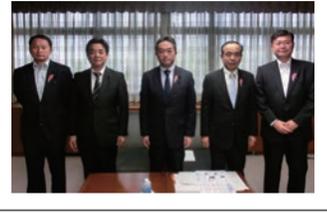
決算特別委員会を設置

九月二十九日に、十六人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。
平成二十七年年度決算について、九月定例会閉会后、約二か月間審査を行い、十二月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

- 委員長 東 保幸 副委員長 松浦幸男 副委員長 窪田泰久
- 委員 石橋林太郎 委員 畑石顕司 委員 西本博之
- 委員 尾熊良一 委員 大島昭彦 委員 桑木良典
- 委員 山下智之 委員 宮本新八 委員 宮 政利
- 委員 佐々木弘司 委員 辻 恒雄 委員 岡崎哲夫
- 委員 平田修己

広報委員会の紹介

- 右から
- 委員 石津正啓(公明党)
- 委員 西村克典(民主県政会)
- 委員長 上田泰弘(自民議連)
- 委員 平本 徹(自民会)
- 委員 佐藤一直(広志会)



広報委員会では、本紙「ひろしま県議会だより」や、広報番組「ひろしま県議会ダイジェスト」の企画・編集をはじめ、議会ホームページや本会議等インターネット中継など、議会広報に関する事項について検討を行っています。

本会議等の模様がYouTubeで視聴できます

今定例会から、生中継・録画配信ともにYouTubeで配信します。
この取り組みについても、広報委員会において検討し、実施を提案しました。
これにより、スマートフォンなどで、どこにいても本会議等が視聴できるようになりました。
ぜひ、ご覧ください。



お知らせ

● 本会議場の団体見学
本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。
午前九時～十一時半、午後一時～五時(土・日、祝日等を除く)

● 本会議の傍聴

本会議の傍聴を希望される方は、開催日に、議会棟一階の受付にお越しください。
受付/午前九時～先着順に五十名まで



本会議の傍聴の際、手話通訳者を手配できます(原則五日前までの事前申込必要)。また、乳幼児等を同伴の方は、親子傍聴室を利用できます。

● 委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟一階のモニターテレビでご覧いただけます。
受付/委員会開催の一時前前、定員三十六名(希望者多数の場合抽選)



● 点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジタル版)」の「ひろしま県議会だより」を発行しています。
【問合せ】県議会議務局政策調査課
〇八二・五二三・四七四三

今号から読みやすい書体へ変更しています。この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743 広島県議会議務局 政策調査課
FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp

インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネットで配信(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。
ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/ 広島県議会 検索